

総合計画推進委員会審議結果

1 第5期総合計画重点施策

重点項目 1

- ・先進的な農業に関して、天候や害虫の影響を受けない、また、土壌に左右されない農業として植物工場の研究が進んでいるが、誘致や整備などを検討してはどうか。(農業経営の安定化)
- ・農業の担い手確保に関して、農家戸数が減少傾向のなか規模拡大が進んでいるが、労働力不足も同時に進んでいることから、農村地域のコミュニティの維持も含めて、新規就農者や後継者の育成を行う必要がある。(担い手、労働力の確保)
- ・企業誘致に関して、資金が少ない新規創業の企業が入りやすい制度として、町で工業団地に建物を建設し、新規創業する企業に何年か無料で貸すといった制度を検討してはどうか。(I C工業団地の拡張と、新たな企業の誘致)
- ・雇用の創出に関して、人口増を目的とした政策は多種多様であるが、特に働く場所を創出することによって人口を増加させる政策が必要である。(I C工業団地の拡張と、新たな企業の誘致)

重点項目 2

- ・環境保全に関して、二酸化炭素は家庭からの排出が非常に多いことから、ゼロエネルギーハウスの推進や町内ハウスメーカーの技術向上として、町で独自の基準を設けて、基準を満たす家について補助を行う取組を検討してはどうか。(循環型社会づくりの推進)

重点項目 3

- ・防災教育に関して、過去に発生した災害の体験を高齢者に語ってもらい、次の世代につなげていくような、知識や経験を伝承していく取組が必要である。(防災対策の充実)
- ・防災対策に関して、避難所の運営に女性が入り、意思決定ができるようなシステムを含め、自主防災組織や消防団の女性の加入率を上げていく取組が必要である。(防災対策の充実)
- ・子育て世帯向け賃貸住宅家賃補助事業に関して、小学校の周りに人を集めるため、空き家対策と連携して、児童数が減少している小学校付近の戸建て住宅を事業の対象としてはどうか。(公営住宅の整備、維持管理)

重点項目 4

- ・学校支援に関して、小学校を拠点とした地域での学校支援ボランティアが必要ではないか。
(教育環境の整備)
- ・少人数学級に関して、町で独自に5人の先生を採用しているが、子どもに目配りが行き届くような人材配置を継続して行う必要がある。(義務教育内容の充実)
- ・外国語教育に関して、仕事等で英語を活用する機会が増えていることから、英語で会話ができるようになる教育を行う必要がある。(義務教育内容の充実)
- ・義務教育内容の充実に関して、地元の良さを伝えて郷土愛を育むため、郷土学習を推進するとともに、大人も共有する必要がある。(義務教育内容の充実)
- ・図書館の充実に関して、インターネットで蔵書の検索や貸出予約ができる機能の整備や、図書館以外の場所に返却窓口を設置する等、利用しやすい環境を整える必要がある。(図書館の充実)

重点項目 5

- ・子ども発達支援センターに関して、受入人数の関係で町外の施設を利用せざるを得ない子どもがいることから、施設の拡張や増設が必要ではないか。(子育て支援拠点の充実)
- ・授乳室に関して、人が訪れやすい施設に設置するとともに、利用促進のために、情報発信を行う必要がある。(保育サービスの充実)

重点項目 6

- ・バス利用の促進に関して、公共施設や民間施設とバスが連携することによって、利便性の相乗効果を創出することが必要である。(コミュニティバスの利便性の向上)
- ・コミュニティバスに関して、バスの良さを実際に体験してもらうことによって利用者を増やす目的で、お試し乗車券の配布を行い、バスを利用する機会を創出してはどうか。(コミュニティバスの利便性の向上)
- ・公共交通に関して、困っている人をいかに救うかという視点が必要である。(農村部の利便性の向上)
- ・ゴミの分別が上手くできない認知症の人の情報を回収業者に提供することで、ゴミ屋敷化を防げるなど、個人情報の取扱は難しいが、連携の可能性を検討する必要がある。(在宅・施設サービスの充実)

重点項目 7

- ・情報共有に関して、声のポストやメールボックス等から寄せられた町民の要望や意見を、公表できる範囲でホームページ等に掲載して情報共有する取組が必要ではないか。(情報共有、意見交換の場の充実)
- ・町内会に関して、転入届を出した人に対して会長を紹介する等、加入率を上げるための工夫が必要である。(情報共有、意見交換の場の充実)
- ・パブリックコメントに関して、コメント数があまり多くない要因は、様式が自由記載である等、意見をすることへのハードルが高いことが考えられるので、意見をしやすくするような工夫が必要である。(まちづくりの場への町民参加の促進)
- ・ワークショップに関して、計画策定に関わったメンバーが再度集まって、実施した計画の評価や検証を行う場を継続的に設ける必要がある。(まちづくりの場への町民参加の促進)
- ・男女共同参画に関して、一般事業主行動計画を策定している町内の企業数が何社あるか等、男女共同参画の認識があって実際に取り組んでいる企業数が把握できるような目標指標を設定する必要がある。(人権の尊重を基本とする男女共同参画の意識づくり)
- ・町内の様々な機関の男女共同参画に関する取組を把握する必要がある。(人権の尊重を基本とする男女共同参画の意識づくり)

2 音更町まち・ひと・しごと創生総合戦略施策

- ・観光入込客数の増加に関して、モータースポーツを誘致する等、イベントのついでに十勝川温泉に宿泊するといった「ついで需要」の視点での取組が必要である。(観光による交流人口の拡大)
- ・交流人口の拡大に関して、とち帯広空港の利用促進及び利用者の利便性の向上のため、十勝川温泉のスマートインターチェンジの設置を更に推進していく必要がある。(観光による交流人口の拡大)
- ・移住の情報発信に関して、移住希望者に音更町での生活をイメージしてもらうために、仕事と私生活が一緒になったライフサイクルのモデルケースや、先に移住してきた人の移住ストーリーなどを発信する必要がある。(移住や定住の促進)
- ・温泉地区の定住の促進に関して、札内地区から職場に通う十勝川温泉のホテル従業員が町内に定住する政策として、温泉地区に町営住宅や保育所を整備する必要がある。(移住や定住の促進)

- ・農村地域の移住に関して、空き家や空き地情報を提供し、所有者と移住希望者をつなげる仲介者が必要。また、堆肥のにおい等、市街地の人は農村の暮らしを知らないことが多いので、トラブルを防ぐために、事前に情報提供や説明が必要である。(移住や定住の促進)

3 その他の意見

- ・公共施設に関して、利用者が少ない施設を更新するには、行政側の利用促進に向けた取組や地域の積極的な活用が必要である。また、施設の修繕や統廃合などを長期的な視点で考える必要がある。
- ・計画の目標指標として利用されているまちづくり町民アンケート結果について、統計的に継続性が求められるなか、途中で変更ができないかもしれないが、回答の選択肢に「わからない」という項目を追加してはどうか。